

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和 元 年 7 月 5 日

評価対象事業		評価者	公的不動産活用課担当課長 和田 一広	
行経-08	実施事業	財産管理事務	自治事務	主管課 公的不動産活用課
			法定受託事務	関連課 財政課・文化財課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市有財産等
意図	財産管理に係る運営事務を行うとともに、土地等の売り払い等による収入の確保、公共公益施設整備基金への積立てを行うため。
効果	普通財産土地等を良好な状態で維持管理するとともに、売り払い等による収入の確保を図る。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

- ・市有財産評価審査会の運営及び地価変動率予測意見書の作成業務を行った。
- ・普通財産土地・建物の貸付け及び枝払い等管理事務、市有青地・廃道路敷等の売り払い及び交換事務、未利用地等の売り払い及び管理事務を行った。
- ・公共公益施設整備基金を管理し、計画的に基金の積立て、取崩しを行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算	30年度(2018年度)決算	データ区分	01年度(2019年度)当初予算	備 考
人口等のデータ	人 口	176,466人	人 口	176,436人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世 帯 数	81,150世帯	世 帯 数	82,444世帯	
	事業の対象者数		事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	29,561	当初予算(千円)	126,863	
	国県支出金		国県支出金		
	地方債		地方債		
	その他	16,129	その他	58,605	
	一般財源	13,432	一般財源	68,258	
	人員配置数	4.5	人員配置数	4.9	
事業経費運営	人件費(千円)	34,913	人件費(千円)	38,261	
	総事業費(千円)	64,474	総事業費(千円)	165,124	
	市民1人当りの経費(円)	365	市民1人当りの経費(円)	936	
	対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有 効 性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○-負担導入済 ○-2. 適正な受益者負担を導入している
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
	△. 協働未実施	協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
	⇒	⇒ 事業へ統合
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 財産管理者としての義務(維持管理等)としての経費として、現状の予算規模を維持したうえで効率的に事業を執行する必要があるため。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	・市有財産の管理(枝払い、境界確定等)を市民要望への対応も含め、適切に実施できた。	

平成30年度(2018年度)事業実施にあつた課題 (前年度未解決の事項を含む)	・大規模な未利用土地建物について、鎌倉市公的不動産利活用推進方針を踏まえ具体的な利活用のあり方の検討。 ・単独利用できない普通財産土地の日常管理に多額な費用が発生しているため、今後の活用についての検討。 ・ネットオークションでも売却できなかった一定規模の土地について、今後どのように売却していくかの検討。	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	・旧長谷子ども会館の利活用の方針決定に向け、サウンディング型市場調査を実施した。 ・ネットオークションの活用を継続しつつ、売却できなかった土地は法的な整理を踏まえ、随意契約(先着順)による売却のための募集を行った。	☐ 解決 ☒ 一部解決 ☐ 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	・旧長谷子ども会館について、関係課等との協議、調整を踏まえた利活用の方針決定 ・売却が進んでいない未利用地が残っている。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
	目標値									
	実績値									
	達成率									

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--